



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シノプス
 コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 島井 幸太郎 TEL 06 (6341) 1225
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,201	32.1	142	523.1	156	—	101	—
2020年12月期	909	△15.8	22	△92.4	11	△96.1	8	△95.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	16.48	16.20	7.3	8.4	11.9
2020年12月期	1.32	1.29	0.6	0.7	2.5

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

（注）持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,990	1,440	72.2	232.71
2020年12月期	1,718	1,329	76.9	216.38

（参考）自己資本 2021年12月期 1,436百万円 2020年12月期 1,321百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	464	△92	△24	1,425
2020年12月期	224	△135	191	1,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	24.8	200	40.5	200	28.3	128	26.5	20.75

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	6,173,000株	2020年12月期	6,107,000株
2021年12月期	123株	2020年12月期	80株
2021年12月期	6,147,428株	2020年12月期	6,073,666株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2022年2月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 経営環境

当事業年度はパッケージ販売からクラウドサービス中心のビジネスモデルへの転換期となりました。このビジネスモデルの転換を一気に進めるために、上期はクラウドサービスの新規受注及び既存ユーザーへの展開に注力しました。下期は実証実験店舗での導入を短期間で成功させ、全店舗への展開フェーズに早期に移行できるようにユーザーを支援してまいりました。

その結果、2021年12月31日時点でARR(注1)は698,285千円(前年同期比27.2%増)、シェア率は17.4%(同1.9pt増)、契約企業数は100社(同15社増)、クラウドサービスの有償店舗数1,381店舗(前四半期末比495店舗増)(注2)、クラウドサービスの有償アカウント数は2,946アカウント(前事業年度末比2,703アカウント増)(注3)に増加しております。当事業年度における売上高は1,201,955千円(前期比32.1%増)、営業利益は142,886千円(同523.1%増)、経常利益は156,421千円(同1,223.0%増)、当期純利益は101,299千円(同1,160.5%増)となりました。

(注1) Annual Recurring Revenueの略語。2021年12月末時点のMRR(Monthly Recurring Revenue)を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額(一時収益は含まない)。

(注2) 有償契約でクラウドサービスを利用している店舗数(旧レンタルサービス利用店舗を除く)。

(注3) 有償契約しているクラウドサービス利用数(旧レンタルサービスを除く)。

b. 経営成績の分析

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率
売上高	909,828	1,201,955	292,126	32.1%
パッケージ売上高	227,802	245,605	17,802	7.8%
導入支援売上高	143,113	329,179	186,065	130.0%
サポート売上高	275,099	308,462	33,362	12.1%
クラウド売上高	263,812	318,707	54,895	20.8%
売上原価	515,969	635,637	119,667	23.2%
売上総利益	393,859	566,317	172,458	43.8%
営業利益	22,932	142,886	119,953	523.1%
経常利益	11,823	156,421	144,597	1,223.0%
当期純利益	8,036	101,299	93,262	1,160.5%

(売上高)

クラウド売上高(過去の経営成績の分析におけるレンタル売上高を含めております。)は、クラウドサービスを中心とした新規受注の増加、実証実験フェーズから店舗展開フェーズに移行したユーザーが増加したことが主要因となり、318,707千円(前期比54,895千円増・20.8%増)となりました。パッケージ売上高は、大型案件の新規受注が主要因となり、245,605千円(前期比17,802千円増・7.8%増)となりました。導入支援売上高は、クラウドサービスを中心とした実証実験件数が前年比2.2倍となったことが主要因となり、329,179千円(前期比186,065千円増・130.0%増)となりました。サポート売上高は既存ユーザーの店舗展開が順調に進んだことが主要因となり、308,462千円(前期比33,362千円増・12.1%増)となりました。

その結果、当事業年度における売上高は1,201,955千円(前期比292,126千円増・32.1%増)となりました。

(売上総利益)

当事業年度は、全社員のリモートワーク推進により旅費交通費等が減少した一方で、クラウドサービスの展開に伴い製造部門の社員数やサーバー利用料が増加したことが主要因となり、売上原価が前期比119,667千円増加(前期比23.2%増)となりました。その結果、売上総利益が566,317千円(前期比172,458千円増・43.8%増)となりました。

(営業利益・経常利益)

当事業年度は、リモートワークの定着に伴い実施した本社オフィスの縮小により家賃が減少、WEB会議推進により旅費交通費が減少した一方で、クラウドサービス拡販に伴う営業部門の社員数増加、ウェビナーの開催や実践リテールDX研究会の運営・活動に要した広告宣伝費の増加が主要因となり、販売費及び一般管理費が前期比52,505千円増加（前期比14.2%増）となりました。その結果、営業利益が142,886千円（前期比119,953千円増・523.1%増）、経常利益が156,421千円（前期比144,597千円増・1,223.0%増）となりました。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は101,299千円（前期比93,262千円増・1,160.5%増）となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,990,613千円（前事業年度末比271,678千円の増加）となりました。主な要因は、売掛金が68,894千円、流動資産のその他に含まれる未収法人税等が41,237千円減少した一方で、現金及び預金が348,274千円、ソフトウェアが40,434千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は549,956千円（前事業年度末比160,330千円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金34,200千円減少した一方で、未払金が76,008千円、未払法人税等78,417千円、未払消費税等21,098千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は1,440,657千円（前事業年度末比111,348千円の増加）となりました。主な要因は、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が101,299千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて348,274千円増加し、1,425,541千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は464,795千円（前期は224,821千円の収入）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益151,977千円、減価償却費84,926千円、売上債権の減少68,894千円、未払金の増加76,008千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は92,369千円（前期は135,669千円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出105,676千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は24,150千円（前期は191,543千円の収入）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入10,120千円があった一方で、長期借入金の返済による支出34,200千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くと予想されます。一方で、社会全体の変革を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進が浸透しつつあり、業務効率化のためのIT投資は今後増加していくものと予想されます。さらに、持続可能な開発目標（SDGs）の採択に基づいた食品ロス削減運動も社会課題としての対応が必須となっております。

このような環境の中、当社はストック収益となるクラウド型流通業向けAIサービス「sinops-CLOUD」の販売を推進し、ストック収益基盤の一層の強化をはかります。営業体制、他社との業務提携や販売パートナーとの連携も強化し、まずは小売業のシェア率をより一層スピーディに拡大してまいります。また、経営戦略の柱の1つであるDCM構築に向けて、需要予測・在庫計算データを核としたsinopsプラットフォームの構築をスタートし、流通業全体のDXを推進してまいります。

このような状況を踏まえ、翌事業年度（2022年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,500百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益200百万円（同40.5%増）、経常利益200百万円（同28.3%増）、当期純利益128百万円（同26.5%増）を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,266	1,425,541
売掛金	256,508	187,614
仕掛品	786	6,680
前払費用	18,577	17,562
その他	44,694	3,337
流動資産合計	1,397,834	1,640,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,148	33,762
減価償却累計額	△10,588	△10,867
建物（純額）	26,560	22,894
船舶	5,460	5,460
減価償却累計額	△5,459	△5,459
船舶（純額）	0	0
工具、器具及び備品	71,163	28,974
減価償却累計額	△60,247	△23,631
工具、器具及び備品（純額）	10,915	5,342
有形固定資産合計	37,475	28,237
無形固定資産		
ソフトウェア	130,852	171,286
ソフトウェア仮勘定	36,904	22,389
その他	286	186
無形固定資産合計	168,043	193,862
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,500	46,589
その他	95,081	81,187
投資その他の資産合計	115,581	127,777
固定資産合計	321,100	349,877
資産合計	1,718,934	1,990,613

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,915	9,710
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	34,200	34,200
未払金	69,565	145,574
前受金	66,484	74,144
預り金	6,888	11,302
未払法人税等	2,238	80,655
未払消費税等	21,339	42,438
製品保証引当金	12,252	19,339
受注損失引当金	2,219	—
その他	—	4
流動負債合計	323,104	517,370
固定負債		
長期借入金	62,950	28,750
退職給付引当金	3,571	3,835
固定負債合計	66,521	32,585
負債合計	389,626	549,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,811	420,763
資本剰余金		
資本準備金	374,241	381,193
資本剰余金合計	374,241	381,193
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	533,495	634,795
利益剰余金合計	533,495	634,795
自己株式	△162	△233
株主資本合計	1,321,385	1,436,519
新株予約権	7,922	4,137
純資産合計	1,329,308	1,440,657
負債純資産合計	1,718,934	1,990,613

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	909,828	1,201,955
売上原価	515,969	635,637
売上総利益	393,859	566,317
販売費及び一般管理費	370,926	423,431
営業利益	22,932	142,886
営業外収益		
受取利息	8	11
補助金収入	—	13,596
助成金収入	334	200
受取保険料	300	—
物品売却益	657	82
その他	316	678
営業外収益合計	1,617	14,567
営業外費用		
支払利息	183	661
売上割引	174	216
株式公開費用	12,300	—
その他	68	154
営業外費用合計	12,726	1,032
経常利益	11,823	156,421
特別損失		
固定資産除却損	146	4,443
特別損失合計	146	4,443
税引前当期純利益	11,677	151,977
法人税、住民税及び事業税	7,929	76,767
法人税等調整額	△4,288	△26,089
法人税等合計	3,640	50,678
当期純利益	8,036	101,299

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	370,713	65.3	443,500	63.4	
II 外注費		51,932	9.2	72,112	10.3	
III 経費		144,411	25.5	184,021	26.3	
当期総製造費用		567,057	100.0	699,635	100.0	
期首仕掛品たな卸高		14,963		786		
合計		582,020		700,422		
期末仕掛品たな卸高		786		6,680		
他勘定振替高		※2	119,495		120,025	
当期製品製造原価			461,738		573,716	
ソフトウェア償却費			58,004		57,052	
製品保証引当金繰入額		△5,993		7,087		
受注損失引当金繰入額		2,219		△2,219		
当期売上原価		515,969		635,637		

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
通信費	37,876	78,310
システム利用料	20,317	23,802
地代家賃	37,179	32,982
減価償却費	9,761	26,116

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	107,466	105,676
研究開発費	12,028	14,348

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	405,096	365,526	365,526	525,459	525,459	△99	1,295,983	12,751	1,308,735
当期変動額									
新株の発行	8,714	8,714	8,714				17,428		17,428
当期純利益				8,036	8,036		8,036		8,036
自己株式の取得						△63	△63		△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								△4,828	△4,828
当期変動額合計	8,714	8,714	8,714	8,036	8,036	△63	25,402	△4,828	20,573
当期末残高	413,811	374,241	374,241	533,495	533,495	△162	1,321,385	7,922	1,329,308

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	413,811	374,241	374,241	533,495	533,495	△162	1,321,385	7,922	1,329,308
当期変動額									
新株の発行	6,952	6,952	6,952				13,905		13,905
当期純利益				101,299	101,299		101,299		101,299
自己株式の取得						△70	△70		△70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								△3,785	△3,785
当期変動額合計	6,952	6,952	6,952	101,299	101,299	△70	115,133	△3,785	111,348
当期末残高	420,763	381,193	381,193	634,795	634,795	△233	1,436,519	4,137	1,440,657

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,677	151,977
減価償却費	70,456	84,926
受取利息及び受取配当金	△8	△11
支払利息	183	661
売上債権の増減額 (△は増加)	229,733	68,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,176	△5,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	64	1,794
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,993	7,087
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	264	264
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,219	△2,219
固定資産除却損	146	4,443
株式公開費用	12,300	—
前受金の増減額 (△は減少)	16,377	7,660
未払金の増減額 (△は減少)	27,988	76,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,642	21,098
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△5,897	4,957
預り金の増減額 (△は減少)	△4,247	4,413
その他	△3,518	1,451
小計	357,279	427,516
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△183	△661
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△132,283	37,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,821	464,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,516	△373
無形固定資産の取得による支出	△108,086	△105,676
差入保証金の差入による支出	△66	—
差入保証金の回収による収入	—	13,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,669	△92,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,693	△34,200
株式公開費用による支出	△12,300	—
自己株式の取得による支出	△63	△70
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,600	10,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,543	△24,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,695	348,274
現金及び現金同等物の期首残高	796,570	1,077,266
現金及び現金同等物の期末残高	1,077,266	1,425,541

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、当社東京営業所を設置する賃借ビルの建替計画が決定したため、退去後利用見込のない固定資産について、耐用年数を退去予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が568千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積り)

当社は、財務諸表作成時点までに入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の会計上の見積りにおいて新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものとして当事業年度の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	216.38円	232.71円
1株当たり当期純利益	1.32円	16.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.29円	16.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	8,036	101,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,036	101,299
普通株式の期中平均株式数(株)	6,073,666	6,147,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	177,338	106,665
(うち新株予約権(株))	(177,338)	(106,665)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------|
| ① 自己株式の取得を行う理由 | 経営環境の変化に対応した資本政策を遂行するため。 |
| ② 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 取得し得る株式の総数 | 9万株(上限) |
| ④ 株式の取得価額の総額 | 9千万円(上限) |
| ⑤ 取得する期間 | 2022年2月15日から2022年8月15日まで |
| ⑥ 取得方法 | 市場買付 |